

市場経済システムの歴史③

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

60年代後半から80年代にかけての米国経済の低迷した状況を、統計データで跡付けてみよう。まず一人当たり実質個人可処分所得は、1947～66年の年平均増加率5.3%が1966～78年には2.8%に低下した。また非金融企業の実質付加価値生産額も、1947～66年の年平均増加率11.4%が1966～78年には4.1%に低下した。貿易収支や経常収支は70年代前半に赤字傾向に転じ、貿易収支が76年から、経常収支は82年から、ともに継続的な赤字に陥った。消費者物価の上昇率は70年代末には10%を上回り、失業率も69年の3.5%を底に83年の9.6%まで、ほぼ一直線に上昇した。こうした状況の中で、ニューヨーク・ダウ平均株価は70年の753ドルから80年の891ドルまで、あまり上昇しなかった。

英国経済の状況は米国以上に悲惨であった。企業部門が生み出す実質付加価値生産額の年平均増加率は、1948～66年の2.9%が1966～81年には1.9%に低下した。また消費者物価上昇率は74年から81年まで10%を上回り、失業率も82年から87年まで10%を超える水準に上昇した。貿易収支は、北海産原油の輸出が寄与した80～83年を除き、戦後ほぼ一貫して赤字を計上した。

スタグフレーションの原因

ケインズの経済学の流れを汲む経済政策論では、インフレ率と失業率の間には、トレードオフの関係があり、一方が上昇すれば他方は低下すると考えられていた。しかし、70年代に入るとこうした関係は崩れ、インフレ率と失業率がともに10%近くに達するスタグフレーションに陥った。そのためケインズ経済学に立脚する財政金融政策は無力化した。財政政策に関していえば、共産主義に対抗するための軍事支出(大砲)と社会福祉支出(バター)が財政赤字を肥大化させて、総需要管理政策としての財政政策の機動性が失われた。軍事支出と福祉支出、さら

には減税を正当化するために、共和党と民主党の双方がケインズ政策を都合良く利用したともいえる。また金融政策に関していえば、二回の石油危機による原燃料価格高騰(サプライ・ショック)にたいして、金融緩和政策で対応した結果、不況下でもインフレ心理がはびこるスタグフレーションが進行した。

スタグフレーションに陥ったもうひとつの原因は、労働市場の硬直性である。第二次世界大戦後の成長産業であった自動車や電気機械といった製造業では、日本や西ドイツが米英を急追し、米英両国の製造業は競争力を失って空洞化した。製造業の労働需要は、英国では60年代以降、また米国でも70年代以降に減少し始めた。しかしそれにもかかわらず労働組合の力が強く、また失業保険などの福祉も手厚かったため、安い賃金で働こうという労働者が出現しなかった。労働者が期待する実質賃金が高過ぎたことが米英製造業の競争力を喪失させ、それに伴って雇用吸収力も低下した。つまり労働需給のミスマッチが起きて、高失業と高インフレが併存する状況を作ったのである。この点は現在の日本経済を考えるうえで参考になる。

どん底の「老大国」英国

大英帝国の野望はとっくに消え去り、70年代の初頭には、大ブリテン島は「北海の孤島」として歴史の舞台から消え去るかに見えた。海外からの観光旅行客は英国を素通りして、フランスやスイスに向かった。唯一の希望の光はE E C(欧州経済共同体)への加盟(72年)であり、英国国民は大陸欧州から助け船が来るのを待ちわびていた。

この時代には労働党が、まだ階級政党として勢力を誇っていた。英国の支配者階層は過去の栄光にこだわるあまり、一生懸命に働こうとはせず、労働者や新参者にたいしては横柄で、講釈だけはもったいぶっていた。経営者がコーヒーブレイクやランチで

の座談に明け暮れる一方で、労働組合員はストライキを打って罷業し、ともに行動が伴わない面が強かった。路線バスの運転士は、夕方5時の終業時間になると、運行途中でもバスの運転をやめて帰宅してしまった。サービスの質は非常に悪く、どこへ行っても待ち時間が長くて、一日に一つ用事を済ますことができれば上出来であった。このように当時の英国は、現在ではもはや想像できないほど硬直的で衰退した国であった。

74年にかけて発生した第一次石油危機は、英国の経済低迷に一層の拍車をかけた。北海産原油の採掘もまだ始まっていなかったため、英国経済は大打撃を受けた。対外収支が悪化した英国は、76年にイタリアと相前後してIMFから緊急融資を受けた。大国としての誇りも失われ、英国は瀕死の状態であった。第一次石油危機の直後、ロンドンの不動産は軒並み売りに出され、SALE（大売出し）と書かれた看板が道路脇に林立した。ポンドの為替相場は暴落し、英国の資産はいわば安売りに出された。欧州大陸の消費者が、大挙してロンドンに衣料品などを買い出しに来るようになった。

ポスト・インペリアル・クライシス

70年代末から80年代初頭には、ロンドンやリバプールで市民暴動が勃発し、公益事業体のストライキが続発した。停電やガソリンスタンドの閉店やゴミの山やらで、ロンドンの都市機能は完全にマヒした。放火、略奪などさながら地獄絵の状況が出現し、食事はまずいし、荒れ放題の状況であった。

こうした暗く陰鬱な状況は、その後どんどん悪化しながら80年代初頭まで続き、英国国民の生活は、どん底状態に陥った。オフィス勤めの女性の中にはハンドバッグを持たず、その代わりにバナナとリンゴの入った買い物袋を抱えて出社し、それで朝昼の食事を済ませる者もいた。ストライキが頻発し、ロンドン市内では、ピカデリーサーカスのような繁華街もゴミの山となり、ガソリンスタンドの閉店でガス欠の車が立ち往生した。葬儀屋のストライキで葬式が出せないほどであった。夜になると停電のため、日本企業の英国駐在員は、日本の本社にテレックスが打てなかった。

70年代末から80年代初めの時期というのは、ま

さにポスト・インペリアル・クライシス（大英帝国終末後の危機）局面にあった。経済の衰退や社会主義的風潮を嫌気して、豪州へ移住を真剣に検討する英国人も多かった。その当時、アフガニスタンへソ連軍が侵攻し、ソ連の軍事的脅威が高まっていたので、「資本主義に未来はあるのか」が、論壇の格好のテーマとなった。

危機バネを活かした改革

こうした経済停滞の中で、英国はフランス流の国営企業体制を試みたり、ドイツ流の社会的市場経済を見習ったり、日本流の産業政策を模倣したりしたが、どれも成功しなかった。政府主導の試みはすべて失敗し、政府にたいする民間部門の信頼も地に落ちた。結局70年代末に登場したサッチャー政権が、新自由主義（経済自由主義）の旗印のもとで市場経済化を推進したことによって局面が変わったのだが、それは「自信を持って経済自由主義を打ち出した」というよりも、「危機の中で万策尽き果て、窮余の一策として市場に問題解決を任せた」といったほうが妥当であろう。

英国の場合、各種の経済自由主義政策のうちでは、国有企業の民営化（新規株式公開）が経済活性化に大きな役割をはたした。この民営化に弾みがついたのは、英国原子力発電庁でアイソトープの医療向け研究を行っていた一部局が、アムシェルインターナショナル社（民間会社）として分離独立し、その株式が82年に民間投資家に売り出されたのがきっかけであった。このときの売出し価格が低く設定されたため、売出しに応じて同社の新規公開株を購入した投資家が購入直後に大きな利益を得た。その結果、政府資産の売却にたいする関心が予想外に高まった。それによって勢いを得た英国政府は、84年11月に、ブリティッシュテレコム（BT）株式の第一回売出しを行い、民営化が本格化したのである。BT株の売出しは大盛況で、結局240万人の投資家が応募したが、その大半は、生まれて初めて株式を持つ個人投資家であった。こうして一般大衆による株式投資が活発化し、民間株式会社の事業活動による経済活性化に弾みがついた。（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）